



2024年度

事業実績

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日



1. 事業活動	3
1) 業界結束強化 （定時総会・懇親会等） （クルマ・社会・パートナーシップ大賞）	4
2) 税制	10
3) 交通安全	17
4) 保険	19
5) クルマ・バイク好き拡大	21
6) 会員サービス・日本自動車会館関係	22
2. 委員会活動	24



1) 業界結束強化

- 新たなモビリティ社会実現を支える自動車業界550万人の結束強化と総合団体としての認知向上
- 「クルマ・社会・パートナーシップ大賞(CSP大賞)」継続実施（第4回開催）

2) 税制

- 自動車関係諸税見直しに向けて関係方面の議論促進と会員・議連との連携強化

3) 交通安全

- 「交通安全。アクション」を中心に業界の取り組みPRを継続・強化

4) 保険

- 自賠責積立金 約5,900億円の早期全額返済に向けた理解活動の継続

5) クルマ・バイク好き拡大

- ホームページ・SNSを活用し、クルマ・バイクやイベント情報提供の充実を継続

1) 業界結束強化

⇒総会・懇親会開催などを通じて、自動車業界の結束を確認

■第90回定時総会・第219回理事会(2024年6月11日 於：経団連会館)

2023年度事業実績・2024年度事業計画など3議案を承認
続く理事会で内山田会長はじめ7副会長を選定



学 識 経 験 者<代表理事>					
会 長	内山田	竹 志		(一社)日本自動車工業会	会 長 《新任》
副会長	片 山	正 敏		(一社)日本自動車販売協会連合会	会 長 《新任》
副会長	加坂	藤 本	一 郎	(公社)全日本トラック協会	会 長
副会長	清 水	鍋 一	郎	(公社)日本バス協会	会 長
副会長	川 鍋	一 隆	司	(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会	会 長 《新任》
副会長	茅 本	武 俊	一	(一社)日本自動車部品工業会	会 長
副会長	竹 林	赤 間	俊 一	(一社)日本自動車整備振興会連合会	会 長
理 事	赤 上	野 津	金 太	(一社)全国軽自動車協会連合会	会 長
理 事	海 島	崎 山	博 豊	日本自動車輸入組合	理 事 長
専務理事	島 本	太 勝	作 也	(一社)日本中古自動車販売協会連合会	会 長
常務理事	橋 本			事務局担当 《新任》<代表理事>	
理事(常勤)				事務局担当	
				事務局担当	

(計14名)

■定時総会懇親会の模様 政・官・業界/会員等より約350名が出席



ご挨拶いただいた
来賓
(4大臣)



齋藤経産大臣



斉藤国交大臣



盛山文科大臣



松本総務大臣



1) 業界結束強化

⇒引き続きCSP大賞(第4回)を実施し、社会や業界に貢献の大きい取り組みを表彰

■「第4回(2024年度)クルマ・社会・パートナーシップ大賞」の実施
～日本自動車会議所感謝表彰～



クルマ・社会・パートナーシップ大賞

<日本自動車会議所創立75周年の節目となる2021年に第1回を実施>

主 催

日本自動車会議所(全162会員)
日刊自動車新聞社

後 援

経済産業省・国土交通省・日本自動車連盟(JAF)・全日本自動車産業労働
組合総連合会(自動車総連)

目 的

自動車業界で働く人々や、自動車ユーザーを含めた自動車にかかわる全
ての方々が、わが国の社会や自動車業界に果たしている貢献に対して、
「ありがとう」と感謝の意を伝える

表彰を通じて、それぞれの貢献の取り組みにあらためて注目を集め、認知
を広げることで、同じような取り組みが拡大していく一助とする

第1～4回 C S P大賞 大賞・部門賞等受賞者

		第1回（2021年度）	第2回（2022年度）	第3回（2023年度）	第4回（2024年度）
大 賞		茨城県境町 ＜住民の手でなしとげた国内初の自動運転バス社会実装＞	十勝バス ＜バスによる移動スーパー等アナログ重視型MaaS実装＞	自動車技術会 ＜子供達に無償で車の科学技術等を教える教育活動＞	全国軽トラ市でまちづくり団体連絡協議会 ＜軽トラ市と全国連携事業＞
選考委員特別賞		—	豊田合成 ＜長年の社内有志による年500台以上の車体修理活動＞	はちどり ＜バスで園児達にクラクション体験を行う交通安全活動＞	南信州広域タクシー ＜EV タクシーによるデマンド交通や災害時電力確保等の活動＞
部 門 賞 等	モビリティ・ソリューション賞	日本交通	トヨタ自動車	大宮自動車教習所	トヨタカローラ香川
			ソニー損害保険	こどもミュージアム・プロジェクト協会	トヨタレンタリース沖縄
				千葉県松戸市	
	地域・コミュニティ活性化賞	赤碕ダイハツ	トヨタモビリティ東京	トヨタモビリティ東京	ネッツトヨタニューリー北大阪
			ホンダカーズ東総	ナオイオート	レモリフ
			栃木トヨタ自動車	ポルシェジャパン	
	SDGs貢献賞	タウ	日本自動車販売協会連合会	GNホールディングス	アデル・カーズ
			東京都トラック協会	トヨタ自動車 静岡県オールトヨタ販売店グループ	ポルシェジャパン
				ウエインズトヨタ神奈川	
	自動車ユーザー連携賞	日本カーシェアリング協会	神奈川トヨタ自動車 自動車技術会	トヨタカローラ香川 奈良トヨタ	新明工業
	特別賞	第一交通産業	—	—	—
		前野モータース			

第1～4回 グッドパートナーシップ事業受賞者（大賞・部門賞等以外）（順不同）

第1回（2021年度）	第2回（2022年度）	第3回（2023年度）	第4回（2024年度）
(株)アイシン アサヒタクシー(株) (株)臼田ファインモータースクール 会宝産業(株) 特定非営利活動法人 日本ソーブボックスダービー協会 (一社)東京ハイヤー・タクシー協会 日産自動車(株) (一社)日本自動車部品工業会 安全装置部会 ネッツトヨタニューリー北大阪(株) ベクセス(株) 北陸マツダ(株) (株)ホンダカーズ埼玉	WHILL（株） TOYO TIRE（株） 鹿児島トヨタ自動車(株) (株)オークネット ネッツトヨタ瀬戸内(株) 愛三工業(株) (一社)長野県自動車販売店協会 トヨタ紡織(株) 東京都中古自動車販売商工組合 交通安全プロジェクト 「OKISHU」（オキシュー） NGP日本自動車リサイクル事業協同 組合 山形日産グループ (株)ShareTomorrow (株)豊田自動織機 ネッツトヨタニューリー北大阪(株) (株)CNホールディングス カヤバ(株) (株)IDOM やまなみ交通運営協議会	(一社)愛知県自動車会議所 (一社)神奈川県自動車会議所 (一社)神奈川県トラック協会 神奈川トヨタ自動車(株) 岐阜トヨペット(株) タケウチビューター(株) デンソー(株) トヨタ紡織(株) 日産自動車(株) ネッツトヨタ仙台(株) (株)花見台自動車 東日本三菱自動車販売(株) (株)ミズタニ	(株)神戸マツダ GN ホールディングス（株） (株)パトライト 名古屋タクシー協会 (一社)神奈川県トラック協会 (一社)岐阜県自動車会議所 (一社)日本自動車部品工業会 富山県朝日町 札幌トヨタ自動車（株） 京都ダイハツ販売（株） ネッツトヨタニューリー北大阪(株) トヨタモビリティ東京（株） ウエインズトヨタ神奈川（株） 太平洋工業（株） (株)スミハツ 愛媛県ホンダ会

全受賞者数 19

全応募件数 75

30

68

25

62

25

46

■第4回C S P大賞 表彰式・交流会の様様（2025年2月7日）



主催者代表挨拶をする内山田会長



内山田会長から表彰状を受け取る大賞受賞者



表彰状・副賞授与後の受賞者コメント



個別受賞者とのステージ上の記念写真



受賞者全員との記念写真



交流会で受賞者と懇談する内山田会長

⇒2026年度税制改正を見据え、業界ワンボイスとなる抜本見直しの方向性を要望

■税制改正要望書とりまとめ(10月28日) 関係官庁・自動車議連幹部等に説明・配布

2025年度(令和7年度)
税制改正等に関する要望書

2024年10月

一般社団法人 日本自動車会議所

税制改正要望書(表紙)

連名団体
37

(個別賛同団体)
(税制委員会所属団体)

日本自動車工業会
日本自動車部品工業会
日本自動車車体工業会
日本自動車タイヤ協会
日本自動車販売協会連合会
全国軽自動車協会連合会
日本自動車輸入組合
日本中古自動車販売協会連合会
日本自動車整備振興会連合会
全日本トラック協会
全国通運連盟
日本バス協会
全国ハイヤー・タクシー連合会
全国自家用自動車協会
日本損害保険協会
石油連盟
全国レンタカー協会
日本自動車リース協会連合会
日本二輪車普及安全協会

自動車用品小売業協会
東京都自動車会議所
愛知県自動車会議所
日本自動車機械工具協会
全国自動車標板協議会
自動車検査登録情報協会
日本モーターサイクルスポーツ協会
自動車公正取引協議会
日本自動車車体整備協同組合連合会
日本陸送協会
日本自動車機械器具工業会
日本自動車運行管理協会
日本自動車用品・部品
アフターマーケット振興会
日本中古車輸出業協同組合
全国オートバイ協同組合連合会
全日本自動車部品卸商協同組合
日本自動車購入協会
全国自動車会議所連絡協議会



1. 取得時課税の消費税への一本化（二重課税解消・環境性能割の廃止）

- 自動車は、もはや生活必需品であり、特に地方では生活の足。
- 取得時二重課税を解消し、購入時の負担を軽減することで、国内活性化を図るべき。
- 既に新車の環境性能は極めて高いレベルにあり、簡素化の観点から、環境性能に関わる税は保有時に集約。

2. 保有時課税は、「重量」で課税標準を統一し、「環境性能」に応じて増減する仕組みを導入

- 簡素化の観点から、排気量や重量で課税されている保有時の課税を一本化（＝新自動車税・新軽自動車税）。その際の課税標準は公平・普遍的な指標である重量が基本となる。 ※軽自動車は、軽自動車としての定額課税に環境性能を加味する方向で検討
- 保有ベースでの CO2 を削減するため、保有時の課税に環境性能に応じて税額を増減する仕組みを導入することで、国民の行動変容を促し、カーボンニュートラルの目標実現に積極的に貢献する税制とすべき。
- 50 年以上継続している重量税の当分の間税率は廃止し、負担軽減すべき。

3. モビリティの受益に応じた新たな課税・負担の枠組みの検討

- モビリティ社会の進化により、道路・モビリティの受益者は今後拡大。電動車の普及拡大の観点からも、自動車所有者のみが税負担をする仕組みは限界。
- 自動車所有者に偏った税負担を見直し、より広いモビリティの受益者が公平に負担する課税のあり方を検討すべき。

※走行距離/出力課税等の論点は、特に地方では車が生活の足となっており、加えて全国にある輸送サービスや住民支援のために働く車も走行距離が必要な状況等へ十分に配慮すべきであり、また EV を含めたエコカーの一層の普及とあわせて公平な税負担の観点から、一定の結論を得るよう議論を進めるべき。

⇒税制改正大綱：取得時の負担軽減や保有課税見直し(重量/環境)の要望が明記された

令和7年度税制改正大綱（関係部分抜粋）

第一 令和7年度税制改正の基本的考え方

4. 自動車関係諸税の総合的な見直し

（1）見直しに当たっての基本的考え方

自動車関係諸税については、日本の自動車戦略やインフラ整備の長期展望等を踏まえるとともに、「2050年カーボンニュートラル」目標の実現に積極的に貢献するものでなければならない。その上で、

① C A S E に代表される環境変化にも対応するためのインフラの維持管理・機能強化の必要性、地域公共交通のニーズの高まり等を踏まえつつ、自動車関係諸税全体として、国・地方を通じた安定的な財源を確保することを前提とする

② わが国のマルチパスウェイ戦略の下で、多様な動力源（パワートレイン）が併存していくことを踏まえた税制とする

また、わが国の自動車産業を取り巻く国際環境の変化を踏まえ、補助金等も活用しつつ、市場活性化や産業基盤の維持発展に配慮するとともに、電費改善等のイノベーションを促し、質の高い電気自動車等の普及に資する税制とする

③ 二酸化炭素排出量抑制により、脱炭素化に向けた取組みに積極的に貢献するものとする

④ 自動車関係諸税を負担する自動車ユーザーの理解にも資するよう、受益者負担・原因者負担といった課税の考え方や、これまでの沿革等を踏まえつつ、使途の明確化を図るとともに、受益と負担の対応関係を分かりやすく説明していく

その際、中長期的には、データの利活用による新たなモビリティサービスの発展等、自動車の枠を超えたモビリティ産業の発展に伴う経済的・社会的な受益者の広がりや保有から利用への移行等も踏まえるとの考え方を踏まえつつ、公平・中立・簡素な課税のあり方について、中長期的な視点から、車体課税・燃料課税を含め総合的に検討し、見直しを行う。

(2) 車体課税の見直し

車体課税については、カーボンニュートラルの実現に積極的に貢献するものとすべく、国・地方の税收中立の下で、取得時における負担軽減等課税のあり方を見直すとともに、自動車の重量及び環境性能に応じた保有時の公平・中立・簡素な税負担のあり方等について、関係者の意見を聴取しつつ検討し、令和8年度税制改正において結論を得る。

⇒自動車議連：甘利前会長一森英介新会長体制の下、政策懇談会開催はじめ関係強化

■自民党自動車議員連盟への対応（1）

<自動車政策懇談会(12月5日)>



甘利前会長



森新会長



茂木幹事長



山際事務局長



15団体出席・税制要望等説明 議員本人72名出席

自民党自動車議連役員名簿

('25.2.14現在 順不同・敬称略)

最高顧問	額賀福志郎 麻生太郎
特別顧問	甘利明
会 長	森英介
会長代理	西村康稔
副会長	石破茂 林芳正 世耕弘成
幹事長	茂木敏充
幹事長代理	梶山弘志 小淵優子 宮沢洋一
常任幹事	村上誠一郎 石田真敏 後藤茂之 笹川博義 山下貴司 井林辰憲 佐藤信秋 片山さつき 阿達雅志
事務局長	山際大志郎
事務局次長	武藤容治 福田達夫 小林鷹之 青木一彦

■自民党自動車議員連盟への対応（2）



<山際大志郎 自動車議連事務局長の講演・意見交換>(第2回税制委員会（2025年2月10日）)

2024年度の税制改正の振り返りとともに電動化・自動運転等に関する今後の自動車産業の課題・展望を講演



■政党ヒアリングへの対応

<自民党 運輸・交通関係団体委員会・国土交通部会合同ヒアリング> (11/20)

会議所島崎専務理事が税制改正要望書に基づき、
自動車税制の抜本的見直しや重要要望項目を説明



2) 税制

⇒ JAF・自動車税制改革フォーラムも今後の本格局面に向けて地道に活動を展開

※自動車ユーザーの立場に立って自動車税制の軽減を目指す関連21団体で構成

世論喚起活動の一環として
街頭活動を2回展開

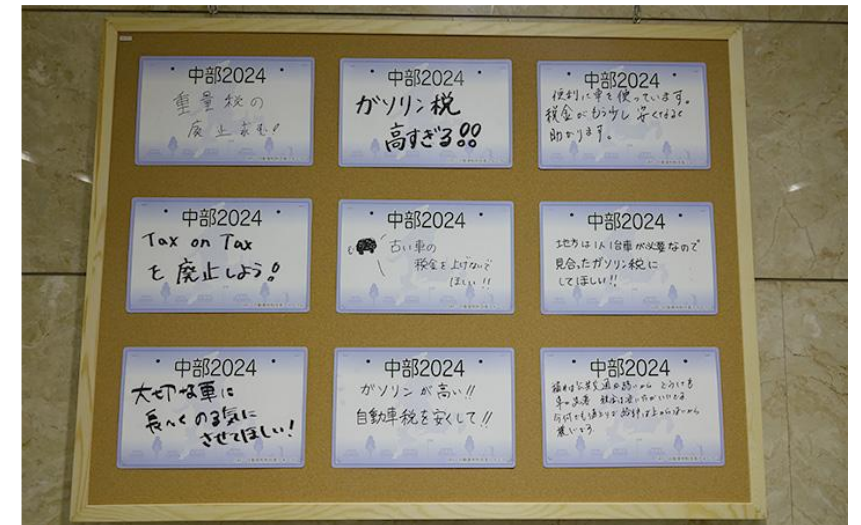


8月6日 JR品川駅前でJAFユーザーアンケートへの協力を呼び掛ける



11月21日 JR田町駅前で自動車税制の見直しの理解促進に向けフォーラムのPR活動を実施

「ユーザーの声を集める活動」を
2024年度も展開し、実際に1,000
名を超えるユーザーに書いていた
だいたパネル約90枚を日本自動車
会館1階エントランスホールにて
展示(2024.12.5～2025.1.17)



3) 交通安全

⇒交通安全アクション：52の団体・企業などが参画。2日間で4,000人が来場
ステージプログラムや12の体験型ブースを用意

【開催日】

2024年4月6日(土)・7日(日)

【開催場所】

新宿駅西口広場イベントコーナー

【主催】

日本自動車会議所・警視庁新宿警察署

【後援】

内閣府、警察庁、国土交通省、東京都、警視庁

【協力】

会議所会員など52団体・企業

【開催目的・テーマ】

高齢者・幼児／児童を重点対象とし体験を通じて交通社会のルールや安全行動の大切さを啓発する



ピーポくんファミリー、てんけんくん、ナスバちゃんなども登場したオープニングセレモニー



警視庁：白バイ展示と記念撮影



日整連：てんけんくんぬりえ体験コーナー

■地元警察署交通安全イベントへの協力



汐留町会防災イベントで愛宕警察に協力し俊敏性測定機を提供(4/25)



新宿警察署交通安全イベントでサポカーを展示(5/26)



高輪警察署から交通安全活動への協力に感謝状を授与(7/2)



高輪警察署イベントにサポカー展示や俊敏性測定器を提供(9/21)



■ナスバギャラリー展開催(11/25-29)

日本自動車会館ロビーで事故被害者遺族の作品を展示(6年連続)



館内・来場者400人が鑑賞



ナスバイメージキャラクターと創作者・ナスバ理事長を囲んで

■全国会議所の各種交通安全イベントへの協力

全国自動車会議所の関連する交通安全イベントに俊敏性測定機器を貸出し貢献



会議所名	イベント名
会議所	飲酒運転させない東京CP スケード新宿
岐阜	マーサ2 1 マーサスクエア
福島	第14回福島バスまつり
福島	車の点検フェア2024
高知	第32回交通安全ひろば
会議所	高輪警察署秋の交通安全イベント
富山	とやま環境フェア2024
富山	Toyamaまるっとクルマフェスタ2024
岐阜	はたらくのりものと自動車安全・環境フェスタ2024
神奈川	第47回「自動車何でも相談所」
三重	みえ交通安全 環境フェスタ2024

4) 保険

⇒ 自賠責積立金 約5,900億円の早期全額返済に向けて理解活動を継続

■活動概要

- 自動車ユーザーが支払った自賠責保険料の積立金から国の一般会計に貸し出された1兆1千億円のうち、まだ返済されていない残金 約5,900億円の早期全額返済と、返済に向けたロードマップを示すよう財務省・国交省に継続して働きかける活動
- 国交省「被害者保護増進等事業に関する検討会」、金融庁「自動車損害賠償責任保険審議会」に参画。
 - ⇒ 上記会議の場で「自賠制度を考える会」（JAF、自動車総連、被害者の会、会議所などがメンバー）として、早期返済の必要性等を引き続き訴えた
 - ⇒ 「考える会」として中野洋昌国土交通大臣、加藤勝信財務大臣、自動車総連顧問議員(磯崎哲史議員、浜口誠議員)への要望活動を継続実施
- これまでの報道関係者との人脈を活用し、効果的に世論を喚起する活動を実施

2024年度の補正予算として35億円
⇒ 2018年度以降で最大の100億円の繰り戻し

2025年度(R7年度)予算で 8年連続での繰り戻し
(65億円)が実現

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
繰戻額 (億円)	23	37 (12)	40 (8)	47 (8)	54 (12)	60 (13)	65 (35)	65

() 内は補正予算による追加繰戻額

■自賠制度を考える会 要望活動



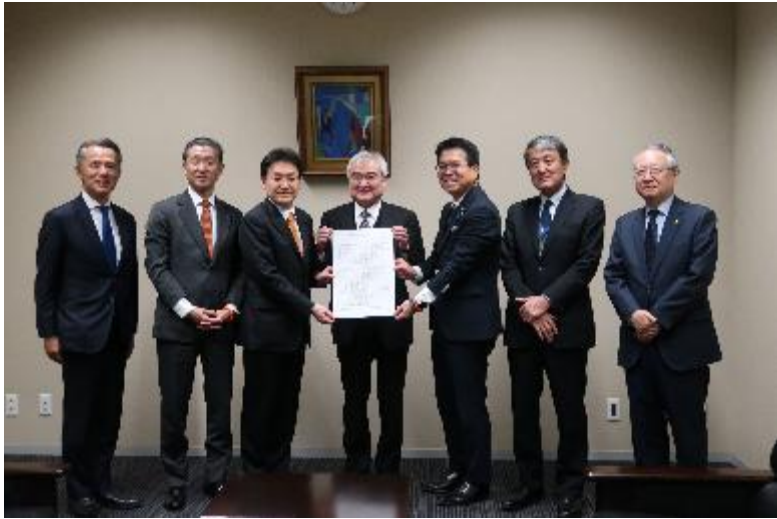
国土交通大臣・財務大臣、自動車総連顧問議員（礒崎哲史議員、浜口誠議員）に要望書を手渡す



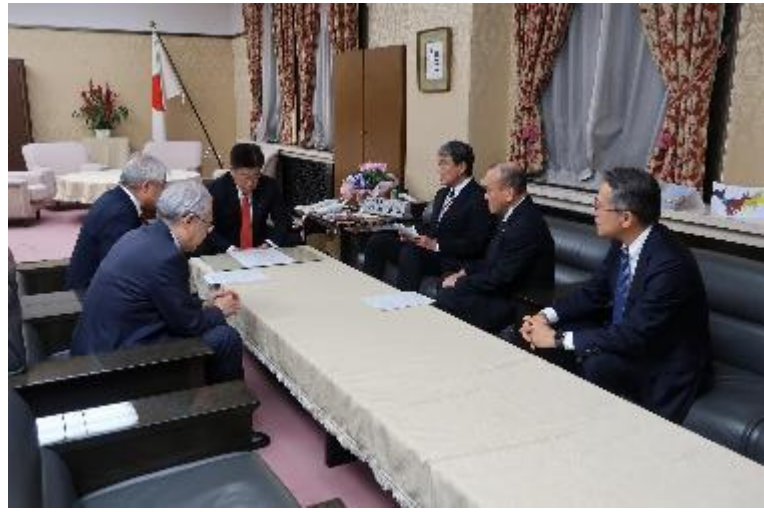
中野洋昌国交大臣（12月17日）



加藤勝信財務大臣（12月20日）



自動車総連顧問議員（12月17日）



考える会の要望を聞かれる加藤大臣

自動車安全特別会計からの一般会計繰入金に係る要望

令和6年12月17日
自動車損害賠償保障制度を考える会

自動車損害賠償保障制度は自動車ユーザーの支払った保険料で、不幸にして交通事故の被害に遭った人たちの救済を備えるものにするための、世界に誇れる共助の仕組みです。

とりわけ、保険料を原資とする運用益から積立られた資金は、交通事故被害者やその家族の命を支える様々な事業に用いられますが、この積立金は、特別会計から一般会計に貸し出されたまま、未だにも806億円(令和6年度末見込)が返済されずにいます。

被害者救済対策の重要性並びに事業の持続可能性を踏まえた判断により、平成30年度以降、毎年の繰戻しが行われ、かつ令和3年の財務大臣と国土交通大臣間で交わされた合意文書にて、単年度予算編成を基本としながらも、実質的には令和4年度の54億円を目標として令和9年度まで継続的に繰戻しを実施する旨などが記載されました。結果、昨年の令和5年度では当初予算60億円に補正予算を併せて73億円、令和6年度は現時点で65億円が一般会計から繰戻され、額も年々増加傾向にあることは我々の要望を汲み取ったことと受け止めています。

しかしながら、私どもの目標はあくまで早期の全額返済です。現在、一般会計に繰入れてから30年が経過している上、このままのペースでは、返済には80年もの時間がかかってしまいます。

交通事故死者数は近年減少傾向にある一方、重症後遺障害者や介護料受給資格者数は横ばいの状態です。事故被害者とその家族にとって身体的・精神的に重い負担は生涯に渡るものであり、中長期的な問題が深刻化しています。後遺障害を負われた方々の回復や、介護者なき後を見守った日常生活支援に向けて必要とされる施策の提供や設備更新、また社会環境や技術の進歩に合わせた一層の対応が求められています。

令和5年の「今後の自動車事故対策協定のあり方に関する検討会」報告書などでも、事故被害者救済や自動車事故発生防止事業の充実・強化の必要性が確認され、自賠法改正のもと、本則に被害者保護増進等事業の恒久的な実施が明記されました。

加えて、この改正により、財源確保に向けた自動車ユーザーに新たな負担を課す積戻金の制度を開始していますが、その際に一般会計から早期かつ確実に繰戻すことが記載された、衆議院・参議院における附帯決議事項があることも忘れてはなりません。

自動車ユーザーのみならず、全ての国民が自由で安全な移動が享受できる社会を維持するためにも、自動車損害賠償保障制度の持続可能性を高めることは大変重要であるという認識を踏まえ、令和7年度予算における繰戻額の更なる増額を強く願い、以下のとおり要望します。

1. 繰入金総額の約5,800億円の一般会計から繰戻しについて、
毎年の最大限の増額繰戻しを策頭とした着実な増額を講ずること

2. 全額繰戻し時期を明確にするなど、繰戻し金返済の道筋の提示を行うこと

以上

5) クルマ・バイク好き拡大

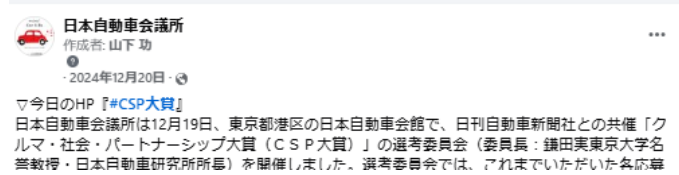
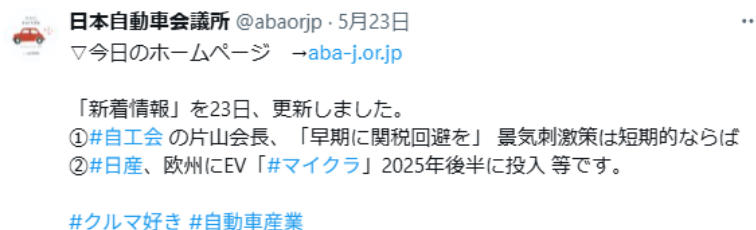
- 創立75周年（2021年）を機にホームページをリニューアル、画像・動画の活用を拡充
- SNS情報発信は2024年度に5年目に入り、ホームページ・X（旧ツイッター）をほぼ平日毎日更新
- SNSフォロワー数は増加傾向を維持



アクセス数：月間4万～6万のペースで推移

※CSP大賞関連や交通安全イベント関連掲載

時に閲覧数増大



6) 会員サービス



■ 会員研修会：会場・リモート併用のハイブリッド形式。自動車関連を中心としたテーマで9回開催。

開催日	テーマ	講師
2024年 4月23日	イノベーションが未来を拓く【300回記念講演】	(一社) 日本自動車会議所 会長 内山田竹志
5月31日	日本経済の今後の展望～正念場を迎える好循環～	(株) 日本総合研究所 マクロ経済研究センター 所長 西岡慎一氏
7月3日	脱炭素における交通セクターの課題と将来展望	(一財) 運輸総合研究所 研究員 加藤雄太氏／東山祐也氏
7月31日	パラリンピックを契機とした共生社会の実現	パリパラリンピック日本選手団長 田口亜希氏
9月26日	自転車と電動キックボードの交通事故分析	(公財) 交通事故総合分析センター 主任研究員 木内透氏
10月28日	自動運転『レベル4』 無人路線バスの実現に向けた取り組み	群馬大学 准教授 小木津武樹氏
12月6日	自動車産業の展望 ～2024年の振り返りと2025年の業界動向～	(株) ナカニシ自動車産業リサーチ代表アナリスト 中西孝樹氏
2025年 1月27日	能登半島地震を教訓とした職場での災害対応 ～新しい知見で防災をアップデートする～	危機管理教育研究所 代表 国崎信江氏
3月26日	こころ豊かな地方都市の再生 ～可動商店街・軽トラ市の取り組みから～	愛知大学 教授 戸田敏行氏



内山田会長 (4/23)



田口亜希氏 (7/31)



中西孝樹氏 (12/6) 22

■国内施設視察会（本田技研工業 埼玉製作所）（11/8）

埼玉県・寄居町にある革新的な生産技術や省エネ技術が投入された完成車工場を見学。参加者は17名



■自動車会議所ニュースを2024年夏号より電子化・季刊化（年4回ペース）



※これとは別に2025年2月CSP大賞表彰式特集号を発行(印刷あり)

■全国自動車会議所連携

<全国専務理事会>
年2回予定通り実開催にて現地実施
○秋期 大分県開催 (2024.10.17-18)
○春期 愛知県開催 (2025.2.20-21)



大分県



愛知県

<永年勤続者表彰式>

2025年3月7日開催 全国5会議所9名が表彰



- | | |
|----------------|---------------|
| ・市川美華子さん（神奈川県） | ・大橋由加子さん（愛知県） |
| ・高橋紀子さん（神奈川県） | ・竹下真枝さん（愛知県） |
| ・安池広江さん（神奈川県） | ・山田 弘美さん（愛知県） |
| ・牧野由美子さん（福井県） | ・阪口真実さん（三重県） |
| ・田村里志さん（日本会議所） | |

順不同

■運営審議委員会

<委員長：永塚誠一 自工会副会長・専務理事
→松永明 自工会副会長・専務理事>

第6回：総会上程議案審議 (24.5.22)

第7回：理事会上程議案審議 (25.2.28)



(写真は第7回)

委員会活動

■税制委員会

<委員長：佐藤康彦 自販連法規・税制委員長>

第1回：経済産業省伊藤自動車課長との意見交換
税制改正要望書案審議 (24.10.4)

第2回：自動車議連 山際事務局長との意見交換 (25.2.10)



(写真は第1回)

■道路・交通委員会

<委員長：若林陽介 全日本トラック協会理事長>

第1回：国交省道路局、物流・自動車局と予算概算要求の情報共有 (24.9.24)

第2回：国交省道路局、物流・自動車局と個別政策情報共有 (25.3.25)



(写真は第1回)

■経済・産業委員会

<委員長：小糸正樹 自販連副会長・専務理事>

第1回：経産省自動車課と産業動向の情報共有 (24.10.8)

第2回：経済産業省伊藤自動車課長との情報共有 (25.3.24)



(写真は第1回) 24